

体罰を防止する策は

神田 公司 議員



神田 文科省のまとめでは、平成24年度の体罰での懲戒処分を受けた公立学校の教員は前年度より1700人増えて3953人で過去最高。合志市ではどうなっているのか。一連の体罰をめぐる報道でもあるように、現実に体罰は子どもたちの命まで奪っていく。体罰を受けた子どもが将来にわたる心と体に受けた傷を考えなければならぬ。

学校教育課長 戒告以上の懲戒処分は、平成22年度から26年度までは0件、27年度も今のところ0件である。教育委員会からの厳重注意、学校長から厳重注意は、24年度5件、25年度4件、26年度2件である。

神田 体罰を防止する策は。

教育長 いかなる場合においても身体に対する傷害、肉体的な苦痛を与える懲戒である体罰は行ってはならない。教員が教育的指導の名の下に体罰を行うことは、児童生徒に逆に体罰を容認させることにつながっていく。とりわけ部活動において、依然として体罰が一定程度許容されて

いるという誤った認識が今でもあることは誠に遺憾。二度とこのような行為がないようにあらゆる機会を捉えて、丁寧に指導をしていきたい。

神田 子どもには、「生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利」があり、意見表明する場、相談する場が必要だ。ホットラインをつくるなり、子どもたちが気軽に連絡できるよう教育委員会、女性・子ども支援室等で対応していくべきだ。

学校教育課長 貴重な意見だと思う。電話相談窓口、子どもたちが気軽に言えるというような体制を検討させていただきたい。



TPP交渉 大筋合意

松本 龍一 議員



農業への影響と今後の対策は

松本 TPP交渉が大筋で合意され、農産物全般にわたり関税の撤廃や削減、特別輸入枠の設定がなされる見込みである。農家は今でも厳しい状況なのに、輸入が増え、外国との競争が激しくなったら今後どうなっていくのが大変不安である。政府は影響をどのように考え、どういった対策をしていくつもりなのか。

農政課長 TPPの発効には2年ぐらいかかるとされ、国会で批准されたとして影響が出てくるのは10年後くらいからだと言われている。政府も農産物価格の下落等を懸念しており、TPP対策の大綱を整備し、価格・所得の安定化策、生産基盤・生産体制の強化、農地の集積・規模拡大、輸出の促進などの政策を打ち出してくるものと思われる。合志市にはさまざまな農家があり、それぞれの作物への影響を検証し、今後対応を検討していかなくてはいけないと考えている。

16年ぶりの猛烈な台風襲来

松本 8月25日に襲来した台風15号による農業への被害と、復旧に向けた対応は。

農政課長 農業への被害としては、ハウス等の園芸施設に514万円、畜産施設が285万円、農作物が3404万円（ナス、スイカ、ホウレン草等）の損害があったと把握している。市としては、県やJAと連携して農業被害対策事業に取り組み、台風被害対策資金等の利子補給を行い、無利子で資金が借りられる制度を取り入れた。すでに自己資金で復旧された方もさかのぼって資金の融資が受けられるようになっていて、現在、通知や回覧、市ホームページ、広報紙等を通して周知を行い、申請の受付を行っているところである。



台風で壊されたビニールハウス

将来を見据えて 合併の検証を

上田 欣也 議員



上田 合併10周年の検証はどのような形で行うのか。

政策課長 合併する際「新市建設計画」を作成した。平成27年度までの10力年だった計画期間が5力年延びて平成32年度までになっている。そこに書かれている5つの重点施策について、平成28年度事業として自治基本条例に基づき任意協議会をつくり検証したい。

企画課長 計画の変更について県と協議する際、進捗状況の調査もやっている。実施中または実施済の事業が112本で未実施が14本である。総合計画第2期基本計画の検証では、26本の施策評価と振り返りを行い、次の計画につなげている。

市長 新市建設計画の中で県事業の検証はこれまでやっていない。スマートインター、大津植



合志スタート!! 広報こうし創刊号より

木線バイパスなど合志市が要望したことなのか、県が合併誘導のために提示した事業なのか記録も残っていない。職員にも合併10年の経緯を改めて認識してもらい、議会とともに検証して次のステップに進みたい。

上田 健康増進計画では健康づくり推進協議会が中心となって進行管理を行うようになってきているが、会議録をインターネットでも公開すべきではないか。

健康づくり推進課長 例年2、3回開催している。インターネットでの公表は今後研究課題としていきたい。

上田 協議会はしっかり活動していると思うが、それを公開することで計画への理解を深めることになる。次に人材確保と資質の向上の具体的な状況について伺う。

健康づくり推進課長 平成26年度に管理栄養士1名を採用できた。事業終了後に改善に向けた話し合いを行う。各種研修会にも積極的に参加して資質の向上に努めている。

市役所の分庁方式は 定着している

大住 清昭 議員



合志市職員の採用時の国籍条項は

大住 一度撤廃された国籍条項（日本国民であること）を再度設けた理由は。

総務課長 内閣法制局が示している公務員に関する当然の法理として国籍条項を置いている。

大住 安全保障法制化の問題が国民的な関心事だ。平和の構築のため来年度から国籍条項を撤廃してはどうか。

総務課長 まちづくりをしていく上で今後も人材活用をしていきたい。

合志市自治基本条例の運用は

大住 市民は主役、市民参画の協働のまちづくりを進めるためのルールづくりが自治基本条例だ。取り組みを聞きたい。

企画課長 まちづくり事業提案制度、ボランティアの支援、まちづくり団体等設立支援事業等に取り組んでいる。

大住 条例22条の職員からの公益通報はあったか。

企画課長 今まで、適用事例はない。

合志市自治基本条例の運用は

大住 市民は主役、市民参画の協働のまちづくりを進めるためのルールづくりが自治基本条例だ。取り組みを聞きたい。

企画課長 まちづくり事業提案制度、ボランティアの支援、まちづくり団体等設立支援事業等に取り組んでいる。

大住 条例22条の職員からの公益通報はあったか。

企画課長 今まで、適用事例はない。

大住 自治基本条例は最高法規と規定している。関係機関は、この条例を念頭に置いて業務を行なうこと。

合志庁舎の増築について

大住 議会全員協議会での合志庁舎増築の説明を確認したい。現在の分庁方式は市民に分かりにくいと言われたが、私は逆に10年が経過して市民に定着していると思う。

政策課長 市民にとって分かりにくくなっており、現在市民サービスの低下になっている。

大住 増築の規模は、2000㎡で額は6億4000万円程度とあるが、上限と理解してよいか。

政策課長 増築にかかる額はそつだ。全体的には7億3000万円程度が最高額と考えている。できるだけ圧縮したい。

大住 本庁方式のときは、国道387号沿いがベストと確信する。



西合志庁舎